



第一次年次推計から第二次年次推計への 改定状況分析の進捗について

平成30年10月22日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

改定状況分析の進捗状況

工程表で示された暫定分析の実施

- 内閣府では、前回の部会で示された工程表に沿って、平成23年基準における代替推計値(2012、2013暦年)及び2015暦年推計値の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況について暫定分析を実施。
- 具体的には、財分野の推計品目別に、家計消費及び総固定資本形成における改定差の分析を行った。

暫定分析の結果

暫定分析の結果、改定が大きい主な品目は以下の通り。

- 家計消費:一部の食料品類(「清涼飲料」「そう菜・すし・弁当」「肉加工品」「菓子類」「冷凍魚介類」「パン類」)や家電類(「民生用エアコンディショナ」「携帯電話機」「パーソナルコンピュータ」)
- 総固定資本形成:造船(「鋼船(防衛装備品を除く。)」)や各種機械器具類等(「電気照明器具」「建設・鉱山機械」「パーソナルコンピュータ」「半導体製造装置」「原動機」「開閉制御装置・配電盤」「医療用機械器具」「化学機械」「サービス用機器」)

※ 今回の暫定分析は、当面利用可能なデータにより暫定的に分析を行ったものであり、最終的な結果は変わり得る。最終的な分析は、工程表に沿って、2016年第二次年次推計が公表された後、2016年暦年推計値の改定状況も踏まえて実施し、検証結果を2019年3月目途にお示しする予定。